

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富沢進

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富沢進

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第45期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第44期
会計期間		自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高	(千円)	29,070,153	30,976,278	119,077,667
経常利益	(千円)	1,617,910	1,185,060	5,747,577
四半期(当期)純利益	(千円)	710,872	541,106	2,795,925
純資産額	(千円)	33,938,923	33,004,760	32,965,367
総資産額	(千円)	56,324,007	57,245,667	56,609,945
1株当たり純資産額	(円)	957.11	1,062.56	1,060.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.07	19.32	95.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.7	52.0	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,017,225	445,711	4,071,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,383	304,175	2,654,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,780,213	471,553	1,396,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,570,617	11,084,372	11,410,855
従業員数	(名)	1,247	1,348	1,240

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当第1四半期連結会計期間において、当社は次の連結子会社を吸収合併しました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鳴尾興産株式会社	兵庫県西宮市	90,000	不動産賃貸	100.0	関係会社及び外部事業者との不動産賃貸業を行っている。 役員の兼任(1名)及び貸付あり。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オーエムツーミート（連結子会社）は、株式会社オーエムツードリカ（連結子会社）を吸収合併しました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーエム ツーミート	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエム ツードリカ	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。

(注) 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。

(2) 除外

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社を株式会社東洋発酵に譲渡しました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) すこやか食品 株式会社	兵庫県西宮市	40,000	健康食品の販 売	85.3	役員の兼任(1名)あり。

(3) 新規

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 北海道中央牧場	北海道 北広島市	80,000	肥育事業	100.0	当社向け豚の肥育を行っている。 役員の兼任(1名)あり。
株式会社 エスフーズ코리아	大韓民国 ソウル特別市	千KRW 50,000	食肉の販売等	100.0	役員の兼任(1名)あり。

(注) 株式会社エスフーズ코리아は、提出日現在、事業活動の準備中であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	1,348 (1,179)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当第1四半期連結会計期間において、従業員数が108名増加しておりますが、主として定期の新規採用及び(株)北海道中央牧場を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	601 (131)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当第1四半期会計期間において、従業員数が50名増加しておりますが、主として定期の新規採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	生産数量(トン)	前年同四半期比(%)
食肉加工品	10,823	19.5
加工調理食品・惣菜	3,491	2.0
ソース・調味料	331	3.3
合計	14,646	15.6

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
輸入牛肉	6,515,117	+19.5
国産牛肉	7,430,508	+12.9
豚肉その他	3,588,583	+33.2
卸売事業計	17,534,209	+19.1
食肉加工品	5,713,360	7.5
加工調理食品・惣菜	1,778,329	+10.1
ソース・調味料	49,466	+15.2
製品事業計	7,541,155	3.7
小売事業	4,759,088	9.9
外食事業	1,141,510	3.9
小売・外食事業計	5,900,599	8.8
その他の事業	313	99.2
その他の事業計	313	99.2
合計	30,976,278	+6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出関連の企業収益は新興国の経済成長に支えられるなど緩やかな回復基調にありましたが、国内需要に関しては消費者の節約志向の高まりにより低調なままで、一般的には企業収益の回復が消費の復調に結びつかないという状況で推移しました。

当食肉業界におきましても、消費者の買い控えや低価格志向が強まるなど、一層厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、地道な営業努力と経営管理体制の強化、グループ企業間のシナジー効果の発揮により、堅実な経営体質の構築を目指して企業活動を進めて参りました。

[卸売事業]においては、豚肉販売を強化するため北海道で養豚事業を行う株式会社北海道中央牧場を新たに連結子会社化し、豚肉の調達基盤を拡充しました。[製品事業]においては、家庭で簡単に楽しめる牛・豚もつを使ったご飯のおかずを提案し、内食回帰のニーズに応えました。[小売・外食事業]においては、小売事業の連結子会社株式会社オーエムツーデリカと株式会社オーエムツーミート（存続会社）との合併や物流センターの統合などにより経営の強化に努めましたが、家計支出の低迷や競争の激化により売上高の減少を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高309億7千6百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益11億2千5百万円（前年同四半期比29.5%減）、経常利益11億8千5百万円（前年同四半期比26.8%減）、四半期純利益5億4千1百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

事業別の売上高は、[卸売事業]が175億3千4百万円（前年同四半期比19.1%増）、[製品事業]が75億4千1百万円（前年同四半期比3.7%減）、[小売・外食事業]が59億円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高304億3千6百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益10億7千5百万円（前年同四半期比27.4%減）、また「アメリカ合衆国」は売上高7億5千7百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益5千5百万円（前年同四半期比53.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6億3千5百万円増加し、572億4千5百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億9千6百万円増加し、242億4千万円となりました。これは主に、季節変動に伴い仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、330億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億9千万円に対し、利益剰余金の増加2億3千2百万円が上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億2千6百万円減少し、110億8千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億4千5百万円の収入（前年同四半期は10億1千7百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益11億3千6百万円、減価償却費2億7千8百万円、仕入債務の増加14億3千7百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加5億7百万円、たな卸資産の増加9億1千5百万円、法人税等の支払額12億3千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億4百万円の支出（前年同四半期は8億4千4百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出2億9千万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億7千1百万円の支出（前年同四半期は17億8千万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出2億3千8百万円及び配当金の支払額2億9千4百万円でありませ

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千3百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社北海道中央牧場が連結子会社となったため、以下の設備が主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 北海道中央牧場	本社 (北海道北広島市)	肥育事業	生産育成設備 他	62,201	67,059 (945,463.57)	37,007	166,268	33 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社広島営業所の食肉加工、販売事業の設備の増設については、平成22年5月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 5月31日		32,267,721		4,298,354		11,881,796

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,834,000	55,668	
単元未満株式	普通株式 176,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		55,668	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式245株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	4,257,000		4,257,000	13.19
計		4,257,000		4,257,000	13.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	788	803	792
最低(円)	743	771	732

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び、当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,648,064	12,926,947
受取手形及び売掛金	11,915,324	11,437,020
商品及び製品	5,691,071	4,919,343
仕掛品	1,481,595	1,349,010
原材料及び貯蔵品	713,071	563,240
その他	1,224,658	1,203,712
貸倒引当金	173,095	155,972
流動資産合計	33,500,690	32,243,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958,353	12,860,496
減価償却累計額	7,495,624	7,427,244
建物及び構築物(純額)	5,462,729	5,433,252
土地	7,545,544	7,350,302
その他	10,772,489	10,618,881
減価償却累計額	8,366,034	8,265,110
その他(純額)	2,406,454	2,353,770
減損損失累計額	667,154	631,319
有形固定資産合計	14,747,573	14,506,006
無形固定資産		
のれん	833,817	956,724
その他	158,446	154,736
無形固定資産合計	992,263	1,111,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773,005	5,216,669
その他	3,466,262	3,767,231
貸倒引当金	234,129	234,724
投資その他の資産合計	8,005,138	8,749,176
固定資産合計	23,744,976	24,366,643
資産合計	57,245,667	56,609,945

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,343	7,437,380
短期借入金	3,369,550	3,223,000
未払法人税等	587,770	1,210,467
賞与引当金	760,213	580,049
その他	3,169,492	3,211,945
流動負債合計	16,758,369	15,662,843
固定負債		
社債	1,050,000	1,050,000
長期借入金	4,182,907	4,431,893
退職給付引当金	615,780	570,302
役員退職慰労引当金	139,672	349,457
その他	1,494,177	1,580,081
固定負債合計	7,482,537	7,981,734
負債合計	24,240,906	23,644,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	17,876,307	17,643,316
自己株式	2,984,268	2,984,190
株主資本合計	31,142,944	30,910,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,130,614	939,841
繰延ヘッジ損益	4,031	12,797
為替換算調整勘定	245,474	260,367
評価・換算差額等合計	1,380,120	1,213,006
少数株主持分	3,241,936	3,268,343
純資産合計	33,004,760	32,965,367
負債純資産合計	57,245,667	56,609,945

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	29,070,153	30,976,278
売上原価	23,143,971	25,379,822
売上総利益	5,926,182	5,596,456
販売費及び一般管理費	1 4,331,153	1 4,471,261
営業利益	1,595,028	1,125,194
営業外収益		
受取利息	4,414	4,841
受取配当金	3,720	1,299
負ののれん償却額	9,904	14,024
協賛金収入	31,456	32,094
その他	52,954	59,316
営業外収益合計	102,450	111,575
営業外費用		
支払利息	17,974	25,995
持分法による投資損失	21,265	163
保険契約譲渡損	-	14,839
シンジケートローン手数料	20,500	-
その他	19,826	10,711
営業外費用合計	79,567	51,709
経常利益	1,617,910	1,185,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,305	9,304
関係会社株式売却益	-	9,425
その他	8,768	2,787
特別利益合計	27,074	21,516
特別損失		
固定資産処分損	12,593	11,695
減損損失	-	24,978
投資有価証券売却損	-	15,590
投資有価証券評価損	10,773	-
店舗閉鎖損失	18,309	6,327
その他	1,369	11,910
特別損失合計	43,045	70,501
税金等調整前四半期純利益	1,601,939	1,136,075
法人税等	814,105	523,109
少数株主利益	76,960	71,860
四半期純利益	710,872	541,106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601,939	1,136,075
減価償却費	279,170	278,976
減損損失	-	24,978
のれん償却額	158,676	122,907
負ののれん償却額	9,904	14,024
賞与引当金の増減額(は減少)	-	183,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,331	46,338
受取利息及び受取配当金	8,134	6,140
売上債権の増減額(は増加)	538,513	507,736
たな卸資産の増減額(は増加)	822,594	915,577
仕入債務の増減額(は減少)	1,716,779	1,437,574
その他	25,886	83,452
小計	2,406,637	1,703,257
利息及び配当金の受取額	7,746	3,961
利息の支払額	13,866	31,123
法人税等の支払額	1,383,292	1,230,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,225	445,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	453,175	290,088
無形固定資産の取得による支出	4,629	15,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	325,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	296,239	-
短期貸付けによる支出	600,000	-
その他	82,817	326,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,383	304,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	162,670	146,550
長期借入れによる収入	2,448,900	-
長期借入金の返済による支出	83,732	238,269
配当金の支払額	338,031	294,913
少数株主への配当金の支払額	65,687	64,637
その他	18,565	20,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,213	471,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,622	3,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,979,677	326,482
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,939	11,410,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,570,617	11,084,372

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成22年2月1日付で、株式会社オーエムツーデリカは連結子会社株式会社オーエムツーミート(決算日1月31日)が吸収合併しております。 平成22年3月1日付で、鳴尾興産株式会社はグループ経営の効率化を図るため、当社が吸収合併しております。 平成22年3月26日付で、すこやか食品株式会社は当社が保有する株式の全てを当社グループ外に売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 平成22年4月1日付で、株式会社北海道中央牧場の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 平成22年4月9日付で、株式会社エスフーズコリアを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりましたが「賞与引当金の増減額(は減少)」(前第1四半期連結累計期間168,271千円)は、金額的な重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,123,466千円	給与手当 1,167,437千円
賞与引当金繰入額 213,587千円	賞与引当金繰入額 228,912千円
貸倒引当金繰入額 21,805千円	貸倒引当金繰入額 26,403千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,703千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,517千円
役員賞与引当金繰入額 5,250千円	役員賞与引当金繰入額 6,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金 11,259,191千円	現金及び預金 12,648,064千円
預入期間が3か月超の定期預金 688,574千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,563,691千円
現金及び現金同等物 10,570,617千円	現金及び現金同等物 11,084,372千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,257,345

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	308,115	11	平成22年2月28日	平成22年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,301,299	768,853	29,070,153		29,070,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,719	163,092	168,811	(168,811)	
計	28,307,019	931,945	29,238,965	(168,811)	29,070,153
営業利益	1,482,093	118,643	1,600,736	(5,708)	1,595,028

(注) 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が56,583千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アメリカ合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,430,152	546,126	30,976,278		30,976,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,970	211,587	217,557	(217,557)	
計	30,436,123	757,713	31,193,836	(217,557)	30,976,278
営業利益	1,075,811	55,766	1,131,577	(6,382)	1,125,194

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,062.56 円	1,060.21 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	33,004,760	32,965,367
普通株式に係る純資産額(千円)	29,762,823	29,697,024
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,241,936	3,268,343
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,257,345	4,257,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,010,376	28,010,476

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.07 円	1株当たり四半期純利益金額 19.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	710,872	541,106
普通株式に係る四半期純利益(千円)	710,872	541,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,213,424	28,010,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月15日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 礼 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。